

# 第22回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書  
連結注記表  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

(2018年12月1日から2019年11月30日まで)

スター・マイカ・ホールディングス株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.starmica-holdings.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年12月1日から  
2019年11月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	3,573,038	3,546,478	9,980,176	△133	17,099,561
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△592,431		△592,431
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,023,328		2,023,328
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の消却			△133	133	－
株式交換による増減	△3,473,038	3,473,038			－
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					－
当連結会計年度変動額合計	△3,473,038	3,473,038	1,430,764	43	1,430,807
当連結会計年度末残高	100,000	7,019,517	11,410,941	△89	18,530,369

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	△10,038	△10,038	75,957	17,165,479
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当				△592,431
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,023,328
自己株式の取得				△89
自己株式の消却				－
株式交換による増減				－
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	△21,923	△21,923		△21,923
当連結会計年度変動額合計	△21,923	△21,923	－	1,408,883
当連結会計年度末残高	△31,962	△31,962	75,957	18,574,363

※ 当社は、2019年6月1日付で当社を株式交換完全親会社、スター・マイカ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。本株式交換は、企業結合に関する会計基準における逆取得に該当し、スター・マイカ株式会社が取得企業、当社が被取得企業となるため、連結株主資本等変動計算書の「当連結会計年度期首残高」は、取得企業であるスター・マイカ株式会社の前連結会計年度における連結株主資本等変動計算書の「当連結会計年度末残高」と一致しております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

当社は、2019年6月1日付で当社を株式交換完全親会社、スター・マイカ株式会社（以下、「スター・マイカ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施するとともに、当社及びスター・マイカの間での会社分割（吸収分割）を実施したことにより、持株会社体制へ移行いたしました。本株式交換は、企業結合に関する会計基準における逆取得に該当し、スター・マイカが取得企業、当社が被取得企業となるため、株式交換直前の当社の資産・負債を時価評価した上で、スター・マイカの連結計算書類に引き継いでおります。

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

スター・マイカ株式会社

スター・マイカ・アセットマネジメント株式会社

スター・マイカ・レジデンス株式会社

スター・マイカ・プロパティ株式会社

スター・マイカ・アセット・パートナーズ株式会社

SMAiT株式会社

2019年6月1日に行われた株式交換及び会社分割に伴い、スター・マイカ株式会社、スター・マイカ・アセットマネジメント株式会社、スター・マイカ・レジデンス株式会社、スター・マイカ・プロパティ株式会社、スター・マイカ・アセット・パートナーズ株式会社、SMAiT株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、当社の連結計算書類は、スター・マイカ株式会社を企業結合会計基準上の取得企業として作成しております。

#### ② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

その他 2～20年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年）を採用しております。

ハ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり均等償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金

ハ. ヘッジ方針

変動金利による借入金金利を固定金利に変換し、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理による金利スワップについては、金利スワップの受取キャッシュ・フローの累計とヘッジ対象の支払キャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、全額当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、免税事業者に該当する当社については、税込方式によっております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	53,382,681千円
--------	--------------

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	5,390,576千円
---------------	-------------

長期借入金	39,676,242千円
-------	--------------

計	45,066,818千円
---	--------------

上記の他、デリバティブ取引の担保として、投資その他の資産 その他（差入保証金）50,000千円を差入れております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	49,845千円
--------------------	----------

(3) 販売用不動産への振替高

建物及び構築物	402,030千円
---------	-----------

土地	1,316,130千円
----	-------------

その他	1,011千円
-----	---------

計	1,719,172千円
---	-------------

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	18,228,712株	－株	56株	18,228,656株

- (注) 1. 2019年6月1日付で実施した本株式交換が企業結合に関する会計基準における逆取得に該当するため、当連結会計年度期首の株式数は、スター・マイカの株式数を記載しております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少56株は、スター・マイカの取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

#### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	56株	55株	56株	55株

- (注) 1. 2019年6月1日付で実施した本株式交換が企業結合に関する会計基準における逆取得に該当するため、当連結会計年度期首の株式数は、スター・マイカの株式数を記載しております。
2. 普通株式の自己株式の増加55株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の減少56株は、スター・マイカの取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少56株であります。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

以下の配当金の金額は、スター・マイカの2018年11月30日または2019年5月31日の最終株主名簿に記載または記録された株主に対して支払われております。

##### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年1月11日 取締役会	普通株式	300,772	16.5	2018年11月30日	2019年2月27日
2019年6月27日 取締役会	普通株式	291,658	16.0	2019年5月31日	2019年8月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年1月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	291,657	16.0	2019年11月30日	2020年2月27日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

① 当社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	640,000株	16,200株	24,000株	44,600株
新株予約権の残高	3,200個	81個	120個	223個
	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	27,200株	31,600株	102,000株	900,000株
新株予約権の残高	13,600個	15,800個	510個	9,000個
	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	
目的となる株式の数	427,000株	357,200株	526,400株	
新株予約権の残高	4,270個	3,572個	5,264個	

(注) 1. 2019年6月1日付の株式交換契約により、スター・マイカが発行した新株予約権は消滅しており、これに代わり当社の新株予約権を新株予約権者に交付しております。

2. 第8回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## ② 連結子会社

	2018年11月27日 臨時株主総会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	55株
新株予約権の残高	55個

## 4. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にリノベマンション事業及びインベストメント事業を行うために必要な資金を、金融機関からの借入れや社債発行により調達しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権について定期的な報告を求め、回収懸念の早期把握によりリスク軽減を図っております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は非上場株式であり、主に発行体の信用リスクを伴っておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には主にリノベマンション事業、インベストメント事業に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後9年後であります。社債は主に運転資金の調達を目的とした資金調達であり、償還日は最長で決算日後4年後であります。

これら借入金及び社債は資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）を伴っておりますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成、適宜に見直すとともに、手元流動性の維持等により当該リスクを管理しております。

また、変動金利による長期借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、主として営業取引に係るものであり、金利動向を随時把握し、適切に管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計の概要は、連結注記表「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,330,517	4,330,517	－
(2) 営業未収入金	55,941		
貸倒引当金（※1）	△2,661		
	53,280	53,280	－
資産計	4,383,798	4,383,798	－
(1) 営業未払金	490,869	490,869	－
(2) 短期借入金	1,398,500	1,398,500	－
(3) 未払法人税等	380,620	380,620	－
(4) 社債（※2）	260,000	260,137	137
(5) 長期借入金（※3）	53,510,530	53,652,148	141,618
負債計	56,040,520	56,182,276	141,756
デリバティブ取引（※4）	(74,222)	(74,222)	－

（※1）営業未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）1年内償還予定の社債を含めております。

（※3）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算出しております。

(5) 長期借入金

長期借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の新規借入において想定される利率で割引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券（※1、2）	10,000
非上場株式（固定）（※1）	60

(※1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(※2) 営業投資有価証券につきましては、連結貸借対照表の流動資産の「その他」に含まれております。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	4,330,517
営業未収入金	55,941
計	4,386,459

(注) 4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,398,500	—	—	—	—	—
社債	120,000	20,000	20,000	100,000	—	—
長期借入金	6,336,464	11,064,406	10,348,706	6,849,771	6,455,043	12,456,140

## 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,014.80円  
(2) 1株当たり当期純利益 111.00円

## 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 7. 企業結合等に関する注記

(逆取得による企業結合)

### 1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 当社

事業の内容 グループ全体の経営戦略・経営管理等の提供

- (2) 企業結合を行った目的

スター・マイカの独自性の高いリノベマンション事業の継続的な発展、既存のビジネスを含む周辺事業の拡充による成長の加速、さらには将来的な投資対象の多様化への対応といった今後のグループの成長戦略を柔軟かつ機動的に実行することを可能とする体制の構築を図るとともに、これらの成長戦略を支えるべく、持株会社体制へ移行することを目的としております。

(3) 企業結合日

2019年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、スター・マイカを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 16.31%

企業結合日に追加取得した議決権比率 83.69%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の取得企業の決定方法の考え方に基づき、株式交換完全子会社であるスター・マイカの株主が、結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めること等から、スター・マイカを取得企業、当社を被取得企業と決定しております。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年6月1日から2019年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

企業結合日にスター・マイカが交付したとみなした

スター・マイカの普通株式の時価 3,806,720千円

---

取得原価 3,806,720千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：スター・マイカの普通株式1株

(2) 株式交換比率の算定方法

フィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付株式数

15,254,656株

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

### (1) 発生したのれん

2,414千円

### (2) 発生原因

取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

### (3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

## (共通支配下の取引等)

### 1. 取引の概要

#### (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の連結子会社であるスター・マイカのグループ管理事業

#### (2) 企業結合日

2019年6月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

スター・マイカ（当社の連結子会社）を分割会社、当社を承継会社とする会社分割

#### (4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

#### (5) その他取引の概要に関する事項

当社を株式交換親会社、スター・マイカを株式交換完全子会社とする株式交換の効力発生後、スター・マイカの子会社であるスター・マイカ・アセットマネジメント株式会社、スター・マイカ・レジデンス株式会社、スター・マイカ・プロパティ株式会社、スター・マイカ・アセット・パートナーズ株式会社、SMAiT株式会社の株式を含むスター・マイカのグループ管理部門を当社に移管することで、当社の傘下でグループ各社を並列の体制とした上で、当社にグループ戦略立案機能及びグループ経営管理機能を構築することを目的としております。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 株主資本等変動計算書

(2018年12月1日から  
2019年11月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	10,000	—	—	—	63,433	63,433	—	73,433	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△79,941	△79,941		△79,941	
当 期 純 利 益					791,364	791,364		791,364	
株式交換による増減	90,000	17,566,962	17,566,962					17,656,962	
利益準備金の積立				2,500	△2,500	—		—	
自己株式の取得							△89	△89	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	90,000	17,566,962	17,566,962	2,500	708,923	711,423	△89	18,368,295	
当 期 末 残 高	100,000	17,566,962	17,566,962	2,500	772,356	774,856	△89	18,441,728	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	3,444,292	3,444,292	—	3,517,725
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△79,941
当 期 純 利 益				791,364
株式交換による増減				17,656,962
利益準備金の積立				—
自己株式の取得				△89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,444,292	△3,444,292	75,888	△3,368,403
当 期 変 動 額 合 計	—	—	75,888	14,999,892
当 期 末 残 高	—	—	75,888	18,517,617

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

当社は、2019年6月1日付で、当社を株式交換完全親会社、スター・マイカを株式交換完全子会社とする株式交換を実施するとともに、当社及びスター・マイカの間での会社分割（吸収分割）を実施したことにより、持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、グループ会社の経営管理を主要な事業としたことから、当該事業から生じる収益については「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する債権債務

短期金銭債権

100,000千円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益

1,093,818千円

営業費用

1,200千円

営業取引以外の取引高

867千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

55株

## 6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

営業投資有価証券評価損	24,220千円
未払金	3,611千円
未払事業税	3,309千円
未払賞与	7,372千円
その他	1,077千円
繰延税金資産小計	39,591千円
評価性引当額	△24,220千円
繰延税金資産合計	15,371千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	34.6%
(調整)	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△35.6%
評価性引当額の増減	3.0%
その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2%

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	スター・マイカ(株)	東京都港区	300,000	リノベマンション事業	(所有) 直接 100.0	経営管理 役員の兼任	経営指導料の受取(注) 3(1)	274,329	—	—
	SMAiT(株)	東京都港区	36,250	アドバイザー事業	(所有) 直接 88.2	経営管理 資金援助 役員の兼任	資金の貸付(注) 3(2)	200,000	流動資産 その他 (短期貸付金)	100,000
							利息の受取(注) 3(2)	867	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社は、2019年6月1日付でスター・マイカ株式会社及びSMAiT株式会社を子会社としております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、スター・マイカ株式会社に経営指導を行っており、経営指導料については、業務内容を勘案し、協議の上契約により決定しております。

(2) SMAiT株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,011.69円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 74.50円    |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 企業結合等に関する注記

(逆取得による企業結合)

逆取得による企業結合に関する注記については、連結注記表「7. 企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(共通支配下の取引等)

共通支配下の取引等に関する注記については、連結注記表「7. 企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。